

平成 28 年 1 月
健康福祉局健康福祉部社会課

「第 3 期仙台市地域保健福祉計画」（中間案）に関する
意見募集（パブリックコメント）の実施結果について

1 実施概要

本市では、「支え合いのまち推進プランー第 2 期仙台市地域保健福祉計画」に基づき、地域において、支え合い、助け合う力を高め、地域における保健福祉に関する活動等を積極的に推進するための施策を進めています。

現在、次期計画（計画期間：平成 28 年度ー平成 32 年度）の策定を進めており、計画の中間案に対する市民の皆さまのご意見を募集しました。貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。

お寄せいただいたご意見の概要と、それに対する本市としての考え方を取りまとめましたので、公表いたします。

(1) 意見募集期間 平成 27 年 12 月 1 日～平成 27 年 12 月 28 日

(2) 意見募集方法 郵送、FAX、電子メール

2 意見提出数

(1) 提出者数 17 人

(2) 意見数 50 件

No.	項目名		件数
1	計画全般について		1
2	第 1 章 計画の策定趣旨及び位置づけ		2
3	第 2 章 地域保健福祉に関する現状と課題		4
4	第 3 章 計画の基本的な考え方		2
5	第 4 章 計画の目標及び取り組みの基本的方向		8
6	第 5 章 施策の展開	全般について	6
		基本的方向 1 多様な地域活動への参画と協働環境の充実による市民力のさらなる推進	4
		基本的方向 2 地域をつなぎ地域の魅力や活力を高めるリーダー・コーディネーターの育成	5
		基本的方向 3 身近な地域でともに支え合うネットワークづくりの推進	—
		基本的方向 4 地域と社会資源との多角的・重層的な交流連携の推進	16
		基本的方向 5 確かな地域保健福祉基盤のもと誰もが自立・共生できる環境づくりの促進	2
	総 数		50

3 主な意見の内容と本市の考え方

No.	意見概要	件数	本市の考え方
1	第2期計画の振り返りにおける評価や、第3期計画における取り組みについて、実績や達成目標をきちんと数値化し、5年後に振り返りをしたときに比較できるようにすべき。	8 件	<p>地域保健福祉を推進する上での成果は、隣近所同士での顔の見える関係づくりや複合的な課題を抱える世帯を地域で支えるさまざまな関係機関同士のネットワークづくりなど、数値化しづらい取り組みが多く含まれています。</p> <p>また、本計画は、障害者福祉、高齢者福祉・介護、子育て支援、地域防災等の各分野別の計画が、地域においてより効果的に展開されるよう、それぞれに共通する理念や取り組みの基本的方向を示すものであり、各分野別計画の個別事業の中で、可能なものについては数値目標を設定しながら施策を推進しています。</p> <p>本計画においても、定期的な評価の実施過程において、可能なものについては数値についても報告を行い、掲載する事業を着実に推進してまいります。</p>
2	基本理念や基本目標を達成するための取り組みの基本的方向や各施策の方向について、必要性は理解できるが、具体的な取り組みや取り組みの主体についてもっと明確に記載すべき。	15 件	<p>第2章で取りまとめた地域保健福祉を推進していく上での課題から、本計画の体系図を第5章のとおり取りまとめるとともに、最終案では、各施策の方向に、本計画期間において取り組む具体的な事業を掲載しました。</p> <p>それぞれの事業については、記載する担当課を中心に、庁内外との連携を図りながら、定期的な評価の実施による分析や見直しの検討なども含め、本計画期間において、掲載する事業を着実に推進してまいります。</p> <p>また、地域の担い手がそれぞれに担う役割については、今後作成する概要版においてより分かりやすくまとめ、地域保健福祉の推進を図ってまいります。</p>

No.	意見概要	件数	本市の考え方
3	地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みが求められる中、地域支援活動を行うリーダーやコーディネーターの育成について、「コミュニティソーシャルワーカーの人材育成」を重点施策としているが、今後、包括的な相談支援体制を地域で構築するためにはマンパワー的にも不足しており、「生活支援コーディネーターや生活困窮者自立支援法に基づく支援員の育成」についても重点化すべき。また、地域保健福祉を推進していく上で、それぞれが担う役割についても明確化すべき。	7 件	地域支援活動を推進する人材は、地域にさまざまに存在し、これまでの長年の活動の積み重ねからそれぞれに育んできた地域での人的なつながりや専門機関とのネットワークなど、それぞれの強みを発揮しながら連携していくことで、地域福祉のさらなる推進を図っていくことが重要です。最終案において、施策の方向 2-2 に記載するコミュニティソーシャルワーカー以外の地域のリーダーやコーディネーターの育成については、施策の方向 2-1 及び 2-3 に具体的な取り組みを掲載するとともに、それぞれの連携による重層的なネットワークの構築については、基本的方向 4 中、施策の方向 4-2 に重点施策として具体的な取り組みを掲載しました。定期的な評価の実施による分析や見直しの検討なども含め、本計画期間において、掲載する事業を着実に推進してまいります。
4	生活困窮者の自立支援の推進について、現在の貧困の課題は様々な社会的背景から複雑化しており、早期発見・解決のための包括的な相談支援体制の構築に向けて、地域住民、各福祉分野別の専門相談支援機関・就労支援機関なども含めた地域全体のネットワークづくりが必要。	16 件	生活困窮者の自立支援に係る具体的な取り組みについては、最終案の施策の方向 4-3 に記載しました。いただいたご意見のとおり、さまざまな社会情勢の変化に伴って抱える問題が複雑化する生活困窮者の自立支援にあたっては、地域を構成するさまざまな主体間の重層的なネットワークの構築が不可欠です。最終案においても、これを施策の方向 4-2 に重点施策の一つとして位置付け、子どもから高齢者、障害者まですべての住民を地域のネットワークの中で支援することができる体制づくりに努めてまいります。関係機関の連携を強化しながら、定期的な評価の実施による分析や見直しの検討なども含め、本計画期間において、掲載する事業を着実に推進してまいります。

<その他>

- 地域課題の把握・解決やネットワーク構築のための情報共有と個人情報保護の取扱い
- 本市におけるボランティア休暇制度の活用と民間企業への普及・啓発
- 障害者はもちろんのこと、あらゆる分野における差別解消や平等意識の醸成
- 地域の人材が活動しやすい環境づくりのための広報活動の充実 など